



追加型投信 / 国内 / 株式

## 日経平均高配当利回り株ファンド

## ファンドのポイントのご紹介 vol.3

ファンド情報提供資料  
データ基準日：2024年6月28日

※本資料は「日経平均高配当利回り株ファンド」についてファンドのポイントの概略を記載したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書（交付目論見書）をご確認いただく必要があります。

平素は「日経平均高配当利回り株ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。  
今回は投資家の皆様へ、6月に実施したポートフォリオの入替えをご紹介します。  
今後とも当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ポートフォリオの入替えについて

当ファンドは、主として、日経平均株価採用銘柄の中から予想配当利回りの上位30銘柄に投資を行う商品で、年に2回のリバランス（＝組入銘柄の入替えと組入比率の調整）を行っています。その際、組入比率は流動性を勘案した上で決定しています。

上記の運用プロセスに基づき、6月にリバランスを実施いたしました。三井住友フィナンシャルグループ、みずほフィナンシャルグループ、商船三井等の計11銘柄を売却し、新たに小松製作所や日産自動車、マツダ等の銘柄を組み入れました。なお、今回のリバランスでは投資判断により除外した銘柄はありません。

今回のリバランスを経て、ファンド平均の予想配当利回りは5月31日時点の3.8%から6月28日時点で4.1%となりました。

2024年5月31日現在

■組入全銘柄		組入銘柄数：30銘柄	
銘柄	業種	比率	（参考） 予想配当利回り
1 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	7.2%	3.2%
2 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	6.4%	3.6%
3 本田技研工業	輸送用機器	5.8%	3.8%
4 日本たばこ産業	食料品	5.7%	4.4%
5 商船三井	海運業	5.5%	3.5%
6 神戸製鋼所	鉄鋼	5.5%	4.4%
7 住友商事	卸売業	5.4%	3.2%
8 武田薬品工業	医薬品	5.0%	4.7%
9 日本製鉄	鉄鋼	4.9%	4.7%
10 日本郵政	サービス業	4.7%	3.3%
11 MS&ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	4.7%	4.4%
12 ソフトバンク	情報・通信業	4.4%	4.6%
13 JFEホールディングス	鉄鋼	4.0%	4.6%
14 SOMPOホールディングス	保険業	4.0%	3.4%
15 アステラス製薬	医薬品	4.0%	4.8%
16 三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	3.3%	4.0%
17 フジクラ	非鉄金属	2.3%	1.7%
18 双日	卸売業	2.3%	3.7%
19 出光興産	石油・石炭製品	2.1%	3.0%
20 いすゞ自動車	輸送用機器	1.9%	4.4%
21 トレンドマイクロ	情報・通信業	1.4%	2.5%
22 あおぞら銀行	銀行業	1.1%	3.2%
23 東ソー	化学	1.0%	4.3%
24 シチズン時計	精密機器	0.8%	4.4%
25 クレディセゾン	その他金融業	0.7%	3.1%
26 丸井グループ	小売業	0.7%	4.5%
27 日本精工	機械	0.6%	4.4%
28 UBE	化学	0.6%	3.8%
29 長谷工コーポレーション	建設業	0.5%	4.8%
30 デンカ	化学	0.4%	4.5%

2024年6月28日現在

■組入全銘柄		組入銘柄数：30銘柄	
銘柄	業種	比率	（参考） 予想配当利回り
1 MS&ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	6.0%	4.1%
2 アステラス製薬	医薬品	5.9%	4.7%
3 小松製作所	機械	5.8%	3.6%
4 神戸製鋼所	鉄鋼	5.8%	4.5%
5 武田薬品工業	医薬品	5.7%	4.7%
6 日産自動車	輸送用機器	5.7%	4.6%
7 本田技研工業	輸送用機器	5.7%	4.0%
8 日本製鉄	鉄鋼	5.7%	4.7%
9 ソフトバンク	情報・通信業	5.6%	4.4%
10 日本たばこ産業	食料品	5.4%	4.5%
11 JFEホールディングス	鉄鋼	5.2%	4.8%
12 マツダ	輸送用機器	4.3%	3.9%
13 三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	3.7%	4.0%
14 いすゞ自動車	輸送用機器	2.9%	4.3%
15 双日	卸売業	2.7%	3.8%
16 AGC	ガラス・土石製品	2.6%	4.0%
17 三菱ケミカルグループ	化学	2.5%	3.6%
18 大林組	建設業	2.0%	4.2%
19 日立建機	機械	1.9%	4.1%
20 NIPPON EXPRESSホールディングス	陸運業	1.6%	4.0%
21 東ソー	化学	1.6%	4.1%
22 王子ホールディングス	パルプ・紙	1.4%	3.8%
23 丸井グループ	小売業	1.0%	4.7%
24 アルプスアルパイン	電気機器	0.9%	3.9%
25 日本精工	機械	0.9%	4.3%
26 長谷工コーポレーション	建設業	0.8%	4.8%
27 UBE	化学	0.7%	3.9%
28 シチズン時計	精密機器	0.7%	4.2%
29 カシオ計算機	電気機器	0.7%	3.7%
30 デンカ	化学	0.6%	4.6%

	ファンド平均	日経平均
予想配当利回り	3.8%	1.7%
ROE	8.5%	9.3%
PBR (倍)	1.2	2.0

## 売却銘柄

	ファンド平均	日経平均
予想配当利回り	4.1%	1.7%
ROE	8.4%	9.3%
PBR (倍)	1.1	2.1

## 新規組入銘柄

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。  
・各銘柄の予想配当利回り、ROE、PBRは日経NEEDSのデータを基に算出しています。・「ファンド平均」は、各銘柄の予想配当利回り、ROE、PBRを純資産総額に対する組入比率で加重平均して算出しています。予想配当利回りは当ファンドの将来の分配をお約束するものではありません。・「日経平均」の値は、すべて指数ベースとなります。・指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。・上記は2024年5月末および6月末時点における組入銘柄をご紹介します。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・上記は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

（出所）日本経済新聞社のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

## 日経平均高配当利回り株ファンド

## コラム 配当利回りの変動要因

配当利回りとは、株価に対する1株あたりの年間配当額の割合を示す指標のことです。右記のように算出されることから、増配や株価下落は配当利回りの上昇要因に、減配や株価上昇は配当利回りの低下要因となることが分かります。

※当ファンドにおいては、予想配当利回りを使用しています。

配当額と株価の両方が関係するため一概に言うことはできませんが、日本株が上昇局面にある足もと、配当利回りは全体的に低下傾向にあると考えられます。

## 計算式(例)

$$\frac{\text{1株あたり年間配当額}}{\text{株価}} = \text{配当利回り}$$

50円 / 1,000円 = 5%

## 配当額が変動した場合

(例) 1株当たり年間配当額が100円に増えた場合

$$\frac{100\text{円}}{1,000\text{円}} = 10\%$$

(例) 1株当たり年間配当額が10円に減った場合

$$\frac{10\text{円}}{1,000\text{円}} = 1\%$$

## 株価が変動した場合

(例) 株価が500円に下落した場合

$$\frac{50\text{円}}{500\text{円}} = 10\%$$

(例) 株価が5,000円に上昇した場合

$$\frac{50\text{円}}{5,000\text{円}} = 1\%$$

・上記はイメージおよび一例であり、全てを網羅しているものではありません。

## コラム 組入比率と流動性

当ファンドの組入銘柄一覧をご覧くださいと、予想配当利回りが高い銘柄の組入比率が高いわけではない、というのがお分かりいただけます。

6月末組入上位3銘柄のみを抽出しても、  
予想配当利回りが高いアステラス製薬の  
組入比率は2番目に高くなっている

銘柄	業種	比率	(参考) 予想配当利回り
1 MS & ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	6.0%	4.1%
2 アステラス製薬	医薬品	5.9%	4.7%
3 小松製作所	機械	5.8%	3.6%

当ファンドは「流動性」を勘案した上で組入比率を決定しているため、予想配当利回りが高い順に組入比率を決定する、というわけではありません。

流動性というのは、市場に出回る株式の数や金額の多寡を示す尺度で、流動性が高いほど売買しやすい銘柄、ということになります。流動性が低い場合、つまりその株式の取引量が十分ではない場合等においては、売買そのものが成立しなかったり、想定していた数量の売買が出来なかったり、あるいは不利な価格での取引になってしまったりするリスクが存在します。

当ファンドにおいて配当、つまりインカムゲインは重要なリターンの一つですが、流動性リスクを過剰にとってもインカムを最重要視する、という商品性ではありません。あくまで予想配当利回りの高い銘柄を選択した上で、長期的な資産の成長を目指すべく、組入比率の決定を行っています。

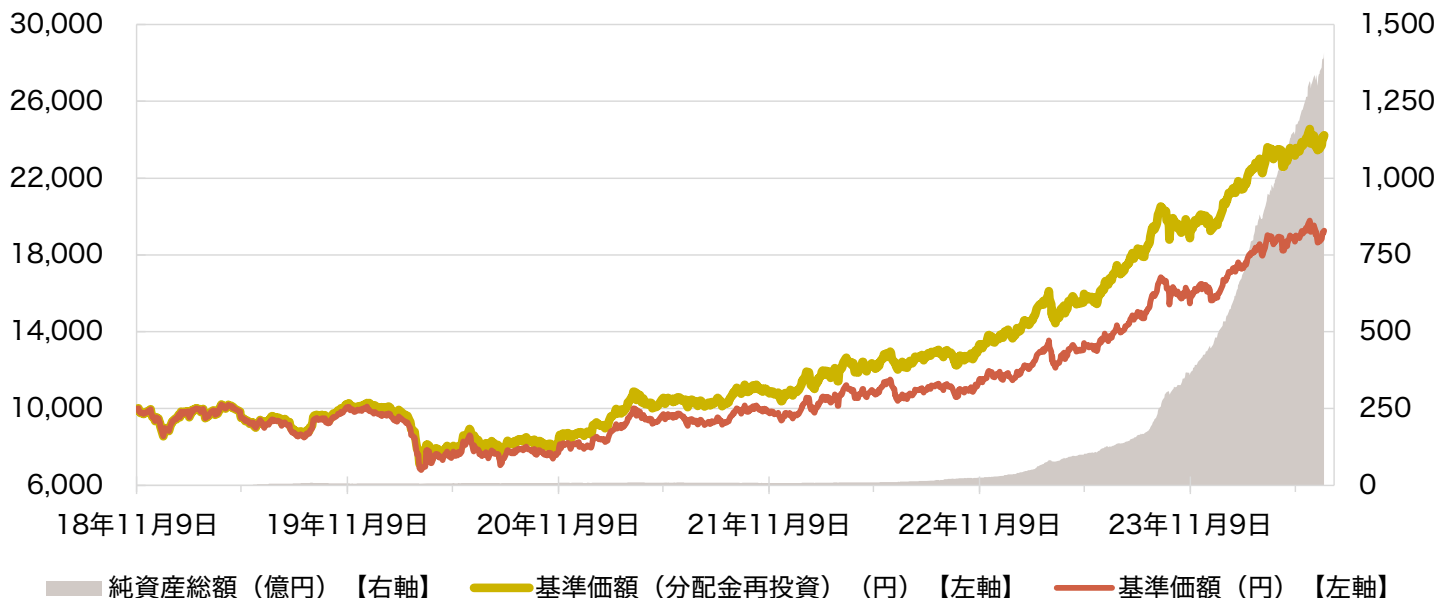
・上記は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。  
・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、組入上位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

・【本資料に関するご注意事項】を必ずご確認ください。

## 日経平均高配当利回り株ファンド

## 当ファンドの設定来の基準価額等の推移

(期間) 2018年11月9日(設定日)～2024年6月28日、日次



- ・基準価額、基準価額 (分配金再投資) は、1万口当たり、運用管理費用 (信託報酬) 控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額 (分配金再投資) は、分配金 (税引前) を再投資したもとして計算しています。
- ・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

## ●ファンドの目的

わが国の株式を主要投資対象とし、主として配当収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

## ●ファンドの特色

特色1 わが国の株式を主要投資対象とします。

特色2 主として、日経平均株価採用銘柄の中から、予想配当利回りの上位30銘柄に投資を行います。

・日経平均株価とは、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社より算出・公表される株価指数です。

・当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性をも持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標

として、広く利用されています。同指数に関する著作権・知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を

保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

特色3 年2回の決算時 (6・12月の各15日 (休業日の場合は翌営業日)) に分配を行います。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配対象収益とは、経費等控除後の配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等をいいます。

分配金額の決定にあたっては、配当収入 (経費控除後) の水準を勘案します。

\*分配金額の決定にあたっては、予想配当利回りを用いて配当収入を計算します。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

## ●投資リスク

基準価額の変動要因：基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

## ●ファンドの費用

■お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：購入価額に対して、**上限2.20% (税抜 2.00%)** 販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。

信託財産留保額：ありません。

■お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)：日々の純資産総額に対して、**年率0.693% (税抜年率0.63%)** をかけた額

その他の費用・手数料：次の費用・手数料についてもファンドが負担します。・監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※その他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用 (信託報酬) および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用 (手数料等) については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用 (手数料等) の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

## 日経平均高配当利回り株ファンド

## 販売会社情報一覧表 (2024年6月28日時点)

投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求は下記の販売会社まで

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号	○	○		
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号	○		○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第2号	○			
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第6号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第18号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第392号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社京都銀行(委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社大光銀行(7月10日から取扱開始)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第61号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			
CHEER証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3299号	○	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第7号	○			
株式会社東北銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第8号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第19号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第3号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○			
株式会社三菱UFJ銀行(インターネット専用)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
株式会社宮崎銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第5号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
株式会社山形銀行(7月1日から取扱開始)	登録金融機関 東北財務局長(登金)第12号	○			
山和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第190号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
伊万里信用金庫*(7月1日から取扱開始)	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第18号				

・商号欄に\*の表示がある場合は取次販売会社です。

## ■設定・運用は

## 三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

## 日経平均高配当利回り株ファンド

## 販売会社情報一覧表（2024年6月28日時点）

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
大阪信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号				
大田原信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第219号				
北群馬信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第233号				
岐阜信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
神戸信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号				
玉島信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号				
長野信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○			
兵庫信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○			
福岡ひびき信用金庫*	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	○			

・商号欄に\*の表示がある場合は取次販売会社です。

## ●本資料に関するご注意事項

■本資料は三菱UFJアセットマネジメントが作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

【本資料で使用している指数について】日経平均株価（日経225）とは、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

## ■設定・運用は

## 三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会